



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社クリーマ 上場取引所 東
 コード番号 4017 URL <http://www.crema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸林 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート (氏名) 伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105
 ディビジョンGM
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	593	△2.1	19	△87.0	18	△87.4	33	△73.8
2022年2月期第1四半期	606	—	148	—	147	—	129	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 34百万円 (△73.5%) 2022年2月期第1四半期 129百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.04	4.84
2022年2月期第1四半期	19.37	18.19

- (注) 1. 2021年2月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,919	1,354	34.6
2022年2月期	3,889	1,320	33.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,354百万円 2022年2月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2023年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,872	25.2	△447	△238.5	△454	△225.1	△376	△263.1	△56.22

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 - 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 - 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	6,693,100株	2022年2月期	6,692,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	43株	2022年2月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	6,692,263株	2022年2月期1Q	6,661,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年7月15日（金）にSBI証券のウェブサイトにて機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、四半期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに公開します。

また、四半期決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントの開催や、「Creema Store」の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日やゴールデンウィーク等のトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策を展開するなど、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画・特集を実施しました。加えて、クリエイターによる作品出品時のオプション機能の強化をはじめ、クリエイターの利便性向上施策を中心とした「Creema」プロダクトの改善や、より一層の安心・安全な購買体験をお客様に提供すべく、システムおよびサポート体制の強化等も行いました。一方で、新型コロナウイルス感染症が国内で一定の収束傾向を見せ、リアルでの消費活動が本格的に再開され出したことから、前年までの巣ごもり消費の反動を受け、流通総額は42.6億円(前年同期比2.2%増)、マーケットプレイスサービスの売上高は431,061千円(前年同期比2.4%増)と微増での着地となりました。なお、前期、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない需要が増加していたハンドメイドマスクの流通を除いた流通総額は42.0億円(前年同期比5.5%増)、マーケットプレイスサービスの売上高は424,863千円(前年同期比5.6%増)となります。また、当第1四半期連結累計期間におけるクリエイター数は約23万人、登録作品数は約1,400万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,200万回を突破しております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、大手商業施設をはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のプロモーション案件等の受注・納品が順調に進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告サービスの利用促進のための各種キャンペーン施策の展開や、広告効果の一層の向上を目的とした運用サポートファイル機能のリリース等を行いました。その結果、プラットフォームサービスの売上高は146,177千円(前年同期比11.8%減)での着地となっております。前年の実績を下回る結果となりましたが、これは前年同時期に、外部広告サービスにて非常に大型の案件の納品があったことによる反動を受けたためです。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束に伴い、前期不調だったストア領域でも復調傾向がみられました。現在は「Creema Store 札幌」だけの1店舗体制となりましたが、トレンドを踏まえた各種マーチャンダイジング施策の実施や、接客技術の向上等を通じて、堅実な成長を続けております。なお、イベント領域では、当第1四半期連結会計期間での大型イベントの開催はございませんが、第2四半期連結会計期間に開催予定の前売チケットの販売状況等は順調に推移しております。その結果、イベント・ストアサービスの売上高は12,294千円(前年同期比8.5%減)での着地となっております。こちらもプラットフォームサービス同様、前年実績を下回る結果となっておりますが、これは前年同時期、現在運営している「Creema Store 札幌」に加え、当時は「Creema Store 新宿」も運営されており、その「Creema Store 新宿」が2022年1月に撤退している関係で、前年対比では店舗数が半減していることが理由となります。

新サービス群では、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、前年度に引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、参加クリエイター数・出品動画数ともに順調に成長していることに加え、初学者向けに体系的なレッスンコースを提供するFANTIST公式コースの提供も開始しました。その他の新サービス群についても、クリーム経済圏の更なる拡大に向け、テスト・開発を進めております。

これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間における全社業績は、売上高は前年同期比2.1%減となる593,754千円で着地いたしました。また、期初開示の通り、今期は成長投資を増やしている関係で、営業利益は19,335千円(前年同期比87.0%減)、経常利益は18,470千円(前年同期比87.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,755千円(前年同期比73.8%減)となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,919,157千円となり、前連結会計年度末に比べ29,474千円増加いたしました。主な増減要因は、本社の移転等により有形固定資産が23,124千円、システム開発により取得したソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）が19,487千円、繰延税金資産が16,291千円増加した一方で、現金及び預金が33,046千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,564,166千円となり、前連結会計年度末に比べ5,143千円減少いたしました。主な増減要因は、マーケットプレイスサービスにおける取引量の増加に伴い預り金が61,333千円、前受金が15,771千円、また未払金が34,236千円増加した一方で、法人税等の納付により未払法人税等が56,325千円、返済により長期借入金が50,895千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,354,991千円となり、前連結会計年度末に比べ34,618千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33,755千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想については、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,931	2,920,884
受取手形及び売掛金	623,621	633,162
その他	20,657	49,901
流動資産合計	3,598,210	3,603,949
固定資産		
有形固定資産	3,040	26,165
無形固定資産		
のれん	37,338	33,189
その他	95,631	115,119
無形固定資産合計	132,969	148,308
投資その他の資産	155,462	140,733
固定資産合計	291,472	315,208
資産合計	3,889,683	3,919,157
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	176,580	184,680
未払金	101,392	135,628
未払費用	56,646	45,626
未払法人税等	62,312	5,987
前受金	74,537	90,309
預り金	1,619,065	1,680,399
賞与引当金	—	7,239
ポイント引当金	19,866	20,469
その他	67,185	57,925
流動負債合計	2,177,585	2,228,265
固定負債		
長期借入金	381,868	330,973
その他	9,856	4,928
固定負債合計	391,724	335,901
負債合計	2,569,309	2,564,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,307	536,475
資本剰余金	1,957,427	1,957,595
利益剰余金	△1,172,567	△1,138,812
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,320,940	1,355,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,219	△692
その他の包括利益累計額合計	△1,219	△692
新株予約権	652	652
純資産合計	1,320,373	1,354,991
負債純資産合計	3,889,683	3,919,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	606,219	593,754
売上原価	7,714	123,603
売上総利益	598,505	470,150
販売費及び一般管理費	449,814	450,815
営業利益	148,691	19,335
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	267	229
預り金精算益	—	436
その他	204	354
営業外収益合計	472	1,021
営業外費用		
支払利息	2,095	1,886
営業外費用合計	2,095	1,886
経常利益	147,069	18,470
税金等調整前四半期純利益	147,069	18,470
法人税、住民税及び事業税	20,795	1,006
法人税等調整額	△2,781	△16,291
法人税等合計	18,014	△15,284
四半期純利益	129,054	33,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,054	33,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	129,054	33,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	328	526
その他の包括利益合計	328	526
四半期包括利益	129,383	34,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,383	34,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

当社グループでは、従来、マーケットプレイスサービスにおける決済仲介時に発生する決済代行会社への手数料を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。また、従来、売上金をクリエイターに入金する際に控除していたクリエイター負担の振込手続きに係る手数料は、販売費及び一般管理費の減額として処理しておりましたが、売上として計上する方法に変更しております。一方、実際に発生した振込手続きに係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,691千円増加し、売上原価は121,406千円増加し、販売費及び一般管理費は111,714千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。